

東京都、コロナ「5類引き下げ」で無料検査や宿泊療養施設廃止へ…高齢者らの医療体制は維持

2023/2/14 読売新聞



小池都知事

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられることを受け、東京都は14日、自主検査や自宅療養の体制を縮小すると発表した。高齢者ら重症化リスクの高い患者への医療提供体制は維持する。

都によると、5類移行前日の5月7日で終了するのは、無料検査や検査キットの配布のほか、自宅療養サポートセンター（通称・うちさぼ東京）による自宅療養者への食料品配送、パルスオキシメーターの貸与など。患者の隔離を目的とした宿泊療養施設や、患者自らがオンラインで感染を届け出る「陽性者登録センター」も廃止する。

一方、高齢患者に特化した臨時医療施設や妊婦向け

の宿泊療養施設の設置・運営は5月8日の移行後も当面継続する。次の感染拡大に備え、コロナ患者を受け入れていない病院が、患者受け入れに必要な設備を整備する際の補助も行う。

医療機関への病床確保料の支払いや、外来・入院の公費負担も継続するが、「全国一律の方針に基づいて実施していく事業」として、従前通り国費負担を政府に求める。

都は、4～6月分のコロナ対策費計1775億円を盛り込んだ新年度補正予算案を15日開会の都議会定例会に提出する。小池百合子知事は「都民の不安や医療現場の混乱を招かないよう、必要な体制を継続する」と述べた。

政府が想定する今春以降のコロナ対応

	現在	今春以降
感染症法上の分類 	新型インフルエンザ等(2類相当)	5類
感染者や濃厚接触者の自宅待機 	あり	なし
入院勧告・指示 	できる	できない
緊急事態宣言などの行動制限 	できる	できない
感染者の把握 	全数(昨年9月以降は限定実施)	定点も検討
対応する医療機関 	発熱外来、指定された医療機関	一般医療機関
医療費の窓口支払い分 	全額公費	自己負担も検討
ワクチン接種費用 	全額公費	公費負担は高齢者などに限定も
屋内でのマスク 	原則着用	不要な場面を拡大